

1

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計の実務のなかに慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したものが ア である。このなかの一般原則は七つの原則から構成されており、そのうち他の一般原則を総括する基本的な原則を イ の原則という。
- b. 有形固定資産の価値を増加させたり、耐用年数を延長させたりするための支出を ウ といい、その支出は有形固定資産の取得原価に加算する。しかし、このような支出を当期の費用として処理した場合、純利益は過少に計上されることになる。
- c. 有形固定資産の減価のうち、企業経営上、当然発生する減価を経常的減価という。これには、使用または時の経過などにともない生じる物質的減価と、陳腐化や不適応化によって生じる エ 減価がある。

- | | | | |
|--------------|-----------|------------|--------------|
| 1. 企業会計原則 | 2. 会 社 法 | 3. 株 式 会 社 | 4. 真 実 性 |
| 5. 正 規 の 簿 記 | 6. 明 瞭 性 | 7. 継 続 性 | 8. 資 本 的 支 出 |
| 9. 収 益 的 支 出 | 10. 機 能 的 | 11. 偶 発 的 | 12. 経 常 的 |

- (2) 次の用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. 現 金 主 義 イ. 財 務 会 計 ウ. 減 価 償 却

- | | | |
|-------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 1. going concern | 2. accounting period | 3. accounting |
| 4. financial accounting | 5. financial statements | 6. first-in first-out method |
| 7. cash basis | 8. depreciation | 9. management accounting |

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の資料から、売価還元法によって、期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 940,000	¥ 1,800,000
ii 当期商品仕入高	9,700,000	12,200,000
iii 期末商品棚卸高	<input type="text"/>	1,500,000

- (2) 次の資料により、令和〇7年3月31日（連結決算日）における連結損益計算書の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 損 益 計 算 書			
P 社		令和〇6年4月1日から令和〇7年3月31日まで（単位：千円）	
売 上 原 価	83,180	売 上 高	（ ア ）
給 料	19,720		
の れ ん 償 却	（ イ ）		
当 期 純 利 益	（ ）		
	（ ）		（ ）
非支配株主に帰属する当期純利益	（ エ ）	当 期 純 利 益	（ ウ ）
親会社株主に帰属する当期純利益	（ ）		
	（ ）		（ ）

資 料

i 令和〇7年3月31日における個別財務諸表

損 益 計 算 書				損 益 計 算 書			
P 社		令和〇6年4月1日から令和〇7年3月31日まで（単位：千円）		S 社		令和〇6年4月1日から令和〇7年3月31日まで（単位：千円）	
売 上 原 価	63,000	売 上 高	83,240	売 上 原 価	20,180	売 上 高	29,000
給 料	13,900	受取配当金	560	給 料	5,820		
当期純利益	6,900			当期純利益	3,000		
	83,800		83,800		29,000		29,000

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和〇6年4月1日から令和〇7年3月31日まで（単位：千円）

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	37,000	12,000	14,500	4,400
当期変動額 剰余金の配当			△ 5,400	△ 800
当期純利益			6,900	3,000
当期末残高	37,000	12,000	16,000	6,600

貸 借 対 照 表

P 社		令和〇7年3月31日（単位：千円）	
現 金 預 金	39,000	買 掛 金	26,000
売 掛 金	23,000	資 本 金	37,000
商 品	5,200	利益剰余金	16,000
子会社株式	11,800		
	79,000		79,000

貸 借 対 照 表

S 社		令和〇7年3月31日（単位：千円）	
現 金 預 金	16,600	買 掛 金	9,500
売 掛 金	9,000	資 本 金	12,000
商 品	2,500	利益剰余金	6,600
	28,100		28,100

- ii P社は、令和〇6年3月31日にS社の発行する株式の70%を11,800千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金12,000千円、利益剰余金4,400千円であり、S社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を20年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- v P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

(3) 大阪株式会社と京都株式会社の下記の資料によって、

① 大阪株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 当座比率 b. 固定比率
c. 商品回転率（商品有高の平均値と売上原価を用いること）

② 京都株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 流動比率 b. 総資本営業利益率（期首と期末の平均値を用いること）
c. 受取勘定回転率（期首と期末の平均値を用いること）

③ 次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

投下された資本が効率的に運用されているかを比較するため、期首と期末の平均値を用いて各比率を計算する。まず、自己資本利益率を計算すると、大阪株式会社が ア % に対して、京都株式会社は 10.5 % であり、大阪株式会社の方が高かった。

しかし、総資本利益率を計算すると、大阪株式会社が 5.6 % に対して京都株式会社は イ % であり、大阪株式会社の方が低かった。これは、大阪株式会社の総資本に占める ウ { 1. 自己資本 2. 他人資本 } の割合が高いことが原因である。

大阪株式会社の資料

- i 期首売上債権 ￥ 1,062,400 iii 期首自己資本 ￥ 3,400,000
ii 期首商品棚卸高 ￥ 860,400 iv 期首総資本 ￥ 7,930,000

貸借対照表

損益計算書

大阪株式会社 令和〇4年3月31日 (単位：円)				大阪株式会社 令和〇3年4月1日から令和〇4年3月31日まで (単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	項 目	金 額
現金預金	900,800	支払手形	1,260,800	売上高	17,750,000
受取手形	791,440	買掛金	1,070,200	売上原価	12,420,000
売掛金	710,160	未払法人税等	94,000	売上総利益	5,330,000
有価証券	488,200	長期借入金	1,780,000	販売費及び一般管理費	4,100,000
商品	864,600	退職給付引当金	515,000	[] 利益	1,230,000
建物	1,100,000	資本金	2,200,000	営業外収益	95,400
備品	410,000	資本準備金	498,000	営業外費用	410,200
土地	1,200,000	利益準備金	310,000	[] 利益	915,200
投資有価証券	1,122,800	繰越利益剰余金	640,000	特別利益	42,400
関係会社株式	480,000	自己株式	△ 78,000	特別損失	307,600
長期前払費用	252,000	その他有価証券評価差額金	30,000	税引前当期純利益	650,000
	8,320,000		8,320,000	法人税・住民税及び事業税	195,000
				当期純利益	455,000

京都株式会社の資料

- i 期首売上債権 ￥ 396,400 iii 期首自己資本 ￥ 1,451,600
ii 期首商品棚卸高 ￥ 245,600 iv 期首総資本 ￥ 2,380,000

貸借対照表

損益計算書

京都株式会社 令和〇4年3月31日 (単位：円)				京都株式会社 令和〇3年4月1日から令和〇4年3月31日まで (単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	項 目	金 額
現金預金	329,400	支払手形	318,000	売上高	4,773,000
受取手形	127,640	買掛金	262,000	売上原価	3,226,400
売掛金	215,960	未払法人税等	20,000	売上総利益	1,546,600
有価証券	320,000	長期借入金	390,000	販売費及び一般管理費	1,161,600
商品	281,200	退職給付引当金	81,600	[] 利益	385,000
前払費用	54,800	資本金	900,000	営業外収益	32,000
建物	420,000	資本準備金	196,000	営業外費用	91,000
備品	280,000	利益準備金	86,000	[] 利益	326,000
土地	186,000	繰越利益剰余金	355,200	特別利益	81,000
投資有価証券	175,000	その他有価証券評価差額金	11,200	特別損失	182,000
関係会社株式	230,000			税引前当期純利益	225,000
	2,620,000		2,620,000	法人税・住民税及び事業税	67,500
				当期純利益	157,500

3

宮城産業株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
 (2) 報告式の貸借対照表（資産の部）を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇6年4月/日から令和〇7年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 395,000	当座預金	¥ 1,820,000	電子記録債権	¥ 1,550,000
売掛金	1,950,000	貸倒引当金	4,000	売買目的有価証券	1,720,000
繰越商品	1,425,000	仮払法人税等	445,000	建物	1,800,000
建物減価償却累計額	360,000	土地	3,000,000	長期貸付金	1,500,000
電子記録債務	782,000	買掛金	514,000	長期借入金	1,200,000
退職給付引当金	638,000	資本金	6,500,000	資本準備金	600,000
利益準備金	460,000	別途積立金	353,000	繰越利益剰余金	200,000
売上	38,639,000	受取配当金	73,000	固定資産売却益	180,000
仕入	25,687,000	給料	4,388,000	発送費	1,380,000
広告料	1,090,000	支払家賃	1,642,000	保険料	196,000
租税公課	78,000	雑費	91,000	支払利息	26,000
固定資産除却損	320,000				

付記事項

- ① 配当金領収証 ¥80,000 を受け取っていたが、未処理であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 600 個 原 価 @ ¥2,200
 実地棚卸数量 570 個 正味売却価額 〃 〃 2,100
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 電子記録債権と売掛金の期末残高に対し、それぞれ / % と見積もり、貸倒引当金を設定する。

- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。

	銘柄	株数	/株の帳簿価額	/株の時価
売買目的有価証券	南東商事株式会社	30 株	¥40,000	¥42,000
	北西商事株式会社	20 株	¥26,000	¥29,000

- d. 建物減価償却高 定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は40年とする。
- e. 保険料前払高 ¥ 52,000
- f. 利息未払高 ¥ 8,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥ 314,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,086,000

4 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
売買目的有価証券	前 払 金	未 収 入 金	土 地
その他有価証券	支 払 手 形	未 払 金	保 証 債 務
資 本 金	資 本 準 備 金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金
自 己 株 式	売 上	有 価 証 券 利 息	有 価 証 券 売 却 益
保証債務取崩益	仕 入	保 証 債 務 費 用	手 形 売 却 損
創 立 費	株 式 交 付 費	支 払 手 数 料	有 価 証 券 売 却 損

- a. 売買目的で鹿児島物産株式会社の額面 ¥10,000,000 の社債を ¥100につき ¥98.20 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥61,000 および端数利息 ¥53,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- b. 売買目的で保有している沖縄商事株式会社の社債 額面 ¥6,000,000 のうち ¥3,000,000 を額面 ¥100につき ¥98.80 で売却し、代金は端数利息 ¥18,000 とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。ただし、この額面 ¥6,000,000 の社債は、当期に額面 ¥100につき ¥97.60 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥6,000 および端数利息 ¥24,000 を支払っている。
- c. 得意先宮崎商店から受け取っていた同店振り出しの約束手形 ¥1,800,000 を取引銀行で割引き、割引料を差し引かれた手取金 ¥1,765,000 は当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の / % とする。
- d. かねて、取引銀行で割り引いていた熊本商店振り出しの約束手形 ¥2,500,000 が期日に決済されたとの通知を受けた。なお、この手形を割り引いたさいに、手形額面金額の 2 % の保証債務を計上している。
- e. 長崎物産株式会社は、事業規模拡大のため、株式 45,000 株を / 株につき ¥600 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金とする額は会社法に規定する原則を適用する。なお、この株式の発行に要した諸費用 ¥280,000 は小切手を振り出して支払った。
- f. 佐賀商事株式会社は、自社の発行済株式のうち 12,000 株を / 株につき ¥650 で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。
- g. 大分産業株式会社は、保有する自己株式（ / 株の帳簿価額 ¥780 ） 3,000 株を消却した。

1 級会計模擬試験問題 第13回 〔解 答 用 紙〕

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

ア	イ	ウ

2

(1)

期末商品棚卸高(原価) ¥

(2)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(3)

①

a	%	b	%
c	回		

②

a	%	b	%
c	回		

③

ア	%	イ	%	ウ	
---	---	---	---	---	--

1	
得点	

2	
得点	

3	
得点	

4	
得点	

合計	
----	--

組	番号	名	前

3 (1)

損 益 計 算 書

宮城産業株式会社

令和〇6年4月/日から令和〇7年3月31日まで

(単位:円)

Ⅰ 売 上 高

()

Ⅱ 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高 ()

2. 当 期 商 品 仕 入 高 ()

合 計 ()

3. 期 末 商 品 棚 卸 高 ()

()

4. () ()

5. () ()

()

売 上 総 利 益

()

Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

1. 給 料 4,388,000

2. 発 送 費 1,380,000

3. 広 告 料 1,090,000

4. () ()

5. () ()

6. () ()

7. 支 払 家 賃 1,642,000

8. 保 険 料 ()

9. 租 税 公 課 78,000

10. () ()

()

営 業 利 益

()

Ⅳ 営 業 外 収 益

1. 受 取 配 当 金 ()

2. () ()

()

Ⅴ 営 業 外 費 用

1. 支 払 利 息 ()

()

経 常 利 益

()

Ⅵ 特 別 利 益

1. 固 定 資 産 売 却 益 ()

()

Ⅶ 特 別 損 失

1. 固 定 資 産 除 却 損 ()

()

税 引 前 当 期 純 利 益

()

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税

()

当 期 純 利 益

()

(2)

宮城産業株式会社

貸 借 対 照 表

令和〇〇年〇月〇日

(単位：円)

資 産 の 部

Ⅰ 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	()	
2. 電 子 記 録 債 権	1,550,000		
貸 倒 引 当 金	()	(
3. 売 掛 金	1,950,000		
貸 倒 引 当 金	()	(
4. 有 価 証 券		()
5. 商 品		()
6. 前 払 費 用		()
流 動 資 産 合 計			(

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建 物	1,800,000		
減 価 償 却 累 計 額	()	(
2. 土 地		3,000,000	
有 形 固 定 資 産 合 計		()

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

1. 長 期 貸 付 金	1,500,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,500,000		
固 定 資 産 合 計			(
資 産 合 計			(

負債及び純資産合計

14,744,000

組	番号	名 前

3	
得点	

4

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4	
得点	